

令和5年度 四国防災トップセミナー開催

ICT化による被災者支援と自治体の防災体制の構築 ～デジタル技術で大規模災害に備える～

- 目的：四国の市町村長と四国南海トラフ巨大地震対策戦略会議メンバーが一堂に会し、防災に関する講演を通じて、見識を深め、地域防災力の向上を目指す。（平成12年度から開催しており、今回が24回目の開催）
- 日時：令和6年1月31日（水）14:30～17:15
- 開催形式：対面及びWEB併用（YouTube同時配信）
- 場 所：高松シンボルタワーかがわ国際会議場
- 出席者：約250名（対面：161名、WEB：約90名）
- ・市町村の首長65名、代理27名
- ・四国南海トラフ地震対策戦略会議の構成員20名、代理22名 他
- 報道状況：四国新聞社、建通新聞社、日刊建設通信新聞社



◆北海道 むかわ町長 竹中 喜之 氏 『ICTの活用と震災復興、そして、防災先導のまちづくり』

- ・地震の規模が同程度であっても地理的状況や季節により災害の表情が変わるため、地域の実態に即した対策が重要。
- ・被災者生活再建支援システムは、被害調査の進捗把握や職員の配置の効率化を実現。
- ・被災者支援の迅速化には、行政データのバックアップ先と本庁・支所を繋ぐ光ケーブルや無線等の情報通信設備の多重化。



◆関西大学 社会安全学部 教授 奥村 与志弘 氏 『防災価値と日常価値』

- ・行政の啓発による防災・減災は限界に到達。今こそ、地元企業等と協力して推進する防災の次のステージへ。
- ・被災地の自治体職員は先の見えないマラソンを走っているようなもの。トップとして災害対応に従事する被災地職員にも目を向けることが大事。
- ・支援を引き上げた後も地域が前に進む関係性を構築することが被災地域への本当の支援。

